

2026年度大学院博士前期課程一般入学試験（第Ⅰ期）問題

研 究 科 名	科 目 名
経済学研究科 経済学専攻	マクロ経済学 (No.1)

【問題1】 次の問に答えなさい。

(1) A国の経済が次のようなIS-LM体系（ただし、海外部門は除く）で表されている。

$$C=60 + 0.6(Y - T)$$

$$I = 40 - 20r$$

$$G=100$$

$$T=100$$

$$M=4000$$

$$P=20$$

$$L = 0.5Y + 400 - 100r$$

なお、記号の意味は次の通りである。

$$\left[\begin{array}{l} I : \text{投資、} r : \text{利子率、} G : \text{財政支出、} S : \text{貯蓄、} T : \text{租税、} Y : \text{実質国民所得} \\ M : \text{名目貨幣供給量、} P : \text{一般物価水準、} L : \text{実質貨幣需要量} \end{array} \right]$$

(a) 上記のモデルからIS曲線を表わす式を求めなさい。（途中の計算プロセスも明記すること）

(b) 上記のモデルからLM曲線を表わす式を求めなさい。（途中の計算プロセスも明記すること）

(c) 上記のモデルからIS-LM体系における均衡GDPと均衡利子率を計算して求めなさい。

（途中の計算プロセスも明記すること）

(2) 次に、海外部門を含め外国為替レートを加えたマンデル=フレミング・モデルを考える。

(a) モデルの前提となる仮定とモデルの枠組みを述べなさい。

(b) マンデル=フレミング・モデルにおいて、固定相場制度のもとでの金融政策と財政政策の景気拡大への効果を論じなさい。

(c) マンデル=フレミング・モデルにおいて、変動相場制度のもとでの金融政策と財政政策の景気拡大への効果を論じなさい。

（参考文献）

グレゴリー・マンキュー『マクロ経済学Ⅰ 第4版』東洋経済新報社 2017年

2026年度大学院博士前期課程一般入学試験（第Ⅰ期）問題

研 究 科 名	科 目 名
経済学研究科 経済学専攻	マクロ経済学（No.2）

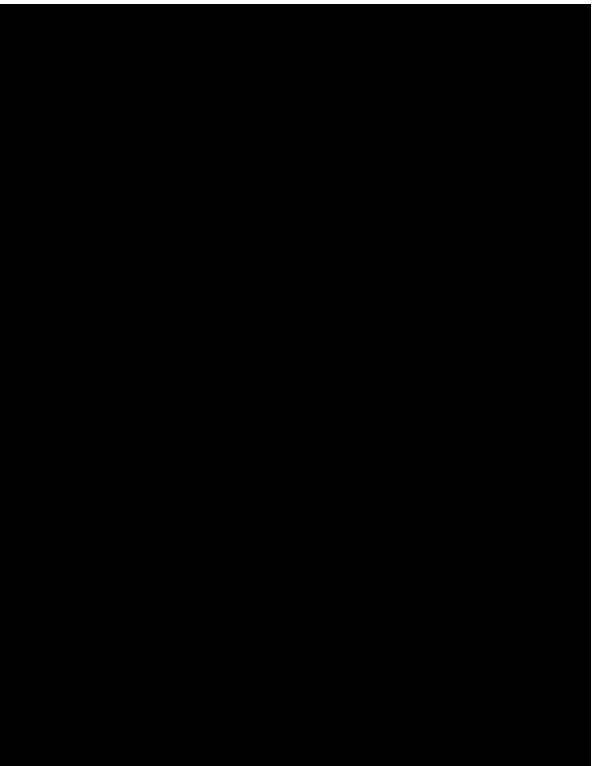
【問題2】 次の問に答えなさい。

(1) UV曲線（ベヴァリッジ曲線）が右下がりになる理由を述べなさい。

(2) 右図は、1967年第Ⅰ四半期から2022年第Ⅱ四半期までの欠員率と雇用失業率をプロットし、線で結んだものである。

(a) 1990年代から2000年代にかけて、プロットされた点が右上のUV曲線上に移動している。この事実はどのように説明できるか論じなさい。

(b) 2010年代は、右下がりのUV曲線上に沿ってプロットされた点が右下に移動している。この事実はどのように説明できるか論じなさい。



（出典）ユースフル労働統計 2022（労働政策研究・研修機構）

(3) あるマクロ経済において、UV曲線を表す式が次のように与えられたとする。

$$M = A \log_{10}(UV)$$

ただし、Uは失業者数、Vは求人数とし、MおよびAはそれぞれ正の定数とする。

(a) 摩擦的・構造的失業を表す式を答えなさい（計算過程も記しなさい）。

(b) いま、MとAがそれぞれ $M = 100, A = 25$ であったとする。また、この経済の非労働力人口が3000、労働力人口が5000であるとき、摩擦的・構造的失業に対応する失業率はいくらか答えなさい（計算過程も記しなさい）。

（参考文献）

経済学ゼミナール上級編 西村和雄・友田康信著 実務教育出版 2015年

解答または解答例：

Answer Keys or Examples：

【問題 1】 解答および解答例

(1)

(a) 財市場の均衡条件 $Y=D$ に、上記のモデルの数値を代入し、

$$\begin{aligned} Y &= C + I + G \\ Y &= 60 + 0.6(Y - T) + 40 - 20r + 100 \\ Y &= 60 + 0.6(Y - 100) + 40 - 20r + 100 \\ Y - 0.6Y &= 60 - 60 + 40 + 100 - 20r \\ 0.4Y &= 140 - 20r \\ Y &= 350 - 50r \quad (\text{あるいは } r = -0.02Y + 7) \end{aligned}$$

(b) 貨幣市場の均衡条件 $M/P = L$ に、上記のモデルの数値を代入し、

$$\begin{aligned} 4000/20 &= 0.5Y + 400 - 100r \\ 200 &= 0.5Y + 400 - 100r \\ 100r &= 0.5Y + 200 \\ r &= 0.005Y + 2 \quad (\text{あるいは } Y = 200r - 400) \end{aligned}$$

(c)

$$\begin{array}{ll} Y = 350 - 50r & \text{IS 曲線} \\ r = 0.005Y + 2 & \text{LM 曲線} \end{array}$$

より、連立方程式を解いて

$$Y^* = 200, \quad r^* = 3$$

(2)

(a) マンデル-フレミングモデルは、資本移動を伴う小国開放経済モデルであるので、このもとで、 $r = r^*$ （世界利子率）一定として為替レートを変数に入れた IS-LM モデルとなる。

(b) 固定相場制度のもとでは、景気拡大への効果としては金融政策は全く効果なし、財政政策は非常に大きいことを論じる。

日本を中心に考えると、固定相場制度のもとで**金融政策**、 M を増加させると、**LM 曲線**は右へシフトし、利子率 r は 1 度下落し、所得 Y は増加する。しかし、このとき、国内通貨は外国へ流出し、国内通貨へは円安圧力加わるが、固定相場制度のもと、一定の為替を維持するため国内通貨を減らす、引き締めをしなければならないので、**LM 曲線**は元に戻り、所得も元のままになってしまう。したがって、**固定相場制度のもとでの金融政策で所得を増加させることはできない。**

一方、固定相場制度のもとで財政政策 G や T で **IS 曲線**が右へシフトし、所得の増加とともに国内利子率は上昇し、為替レートは下落する（円高圧力がかかる）。しかし、固定相場制度のもと、一定の為替を維持するため国内通貨を増加させる必要がある。（一定の固定レートで中央銀行は外貨を円に交換）したがって、**LM 曲線**も右へシフトし、**固定相場制度のもとでの財政政策ではさらに所得は**

増加することになる。

(c) 変動相場制度のもとでは、景気拡大への効果としては金融政策の効果は非常に大きく、財政政策の効果は全く効果ないことを論じる。

金融政策で M 増加させると、 LM 曲線は右へシフトし、為替レートは上昇（円安）となる（これは M を増加させると国内利子率が下落するため、資本流出（外貨を購入、円が売られる）。その結果、**変動相場制度のもとでの金融政策は**（ M 増加により、国内景気が刺激され、所得がするにけでなく、さらに）純輸出が刺激され、 IS 曲線もシフトし、**所得がもう 1 段増加する。**

一方、財政政策にて G や T で国内支出を刺激すると、 IS 曲線は右へシフトし（ IS 曲線は右へシフトしで所得は（1 度）増加し、利子率は上昇する）、このとき（国内に資本が流入するため）為替レートは下落（円高、たとえば $1 \$ 150$ 円から 100 円へ）になり、純輸出が減少し、 IS 曲線はシフトバックし、所得は（減少し）最終的には所得は不変、変わらない。**変動相場制度のもとでの財政政策では所得を増加させることはできない。**

【問題 2】 解答および解答例

(1) UV 曲線とは、雇用失業率と欠員率をそれぞれ軸に取り、各年の点をプロットして繋いでできる曲線である。欠員率が上がると求職者が職を見つけられる可能性が高まるため、サーチ過程において失業者が減少する。そのため、欠員率が上がると雇用失業率が減るという右下がりの関係となる。

(2) (a) まず UV 曲線のシフトは、産業構造が変化するなどして構造的失業・摩擦的失業が増加する状況を指している。なぜなら、欠員率が上昇しているにもかかわらず、失業率も共に上昇しているため、仕事の増加が失業の減少に繋がっていないためである。これは 1990 年代末に起きた IT 革命により仕事に求められるスキルが大きく変化し、そこへの対応に時間がかかったため、摩擦的・構造的失業が増加したと考えられる。

(b) UV 曲線上の点の移動は、一般に、循環的失業の変化を表している。縦軸が雇用失業率であり、点が右下に移動していることから循環的失業は減少していることが分かる。2010 年代はリーマンショックから日本経済が立ち直り、第二次安倍政権の元で行われたアベノミクスの影響で景気が回復した時期であるため、景気の好転が循環的失業を減らしたと考えられる。

(3) (a) まず UV 曲線を表す式を求めると、

$$\frac{M}{A} = \log_{10} UV \rightarrow UV = 10^{\frac{M}{A}} \rightarrow U = \frac{10^{\frac{M}{A}}}{V}$$

を得る。摩擦的・構造的失業は $U = V$ 、すなわち 45 度線と UV 曲線が交わる点で与えられるため、上の式にその関係を代入すると、

$$U^2 = 10^{\frac{M}{A}} \rightarrow U = 10^{\frac{M}{2A}}$$

となる。

(b) 上の式に与えられた数値を代入すると、失業率の定義が失業者数/労働力人口であるため、

$$\frac{10^{\frac{100}{2 \times 25}}}{5000} = \frac{10^2}{5000} = \frac{1}{50} = 0.02 \rightarrow 2\%$$

であることが分かる。

出題意図：

Intent of Questions：

【問題 1】

まずは、為替レートを含まない基本的な IS-LM 分析の理解を問い、つぎに為替レートを含む開放経済において、固定為替相場制、変動為替相場制のもとで、金融政策、財政政策の効果が対称的あることを図解（解答例では略）も含めて、きちんと説明できるかどうかを確認することを意図している。

【問題 2】

労働市場の構造を読み解くひとつのツールである UV 曲線の概念と関連する失業の種類を理解していること、またそれらを数式を用いて記述できるかどうかを確認することを意図している。